

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上場会社名 森永製菓株式会社

上場取引所 東大名札

コード番号 2201

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏名 橋本 守

TEL (03) 3456 - 0112

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)本個別財務諸表の概要及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	154,092	1.1	8,601	12.6	8,477	13.1
12年 3月期	152,444	6.5	7,640	79.7	7,498	119.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,490	38.6	9.19	8.53	4.6	5.9	5.5
12年 3月期	1,796	△ 6.6	6.63	6.24	3.5	4.8	4.9

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 270,948,848 株 12年 3月期 270,948,848 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	5.00	0.00	5.00	1,354	54.4	2.4
12年 3月期	5.00	0.00	5.00	1,354	75.4	2.6

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	138,980	56,292	40.5	207.76
12年 3月期	148,090	51,719	34.9	190.88

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 270,948,848 株 12年 3月期 270,948,848株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	75,500	1,400	500	0.00	—	—
通期	156,000	6,500	3,100	—	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 44銭

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 末		前 期 末		増 減
	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在	平成12年3月31日現在	平成11年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	45,728	32.9	51,756	34.9	6,028
現金及び預金	5,282		9,697		4,415
受取手形	1,174		1,163		11
売掛金	21,291		15,987		5,304
有価証券	2,768		13,190		10,422
たな卸資産	9,746		8,847		899
前払費用	1,393		585		808
繰延税金資産	2,797		1,999		798
短期貸付金	1,733		714		1,019
その他	1,602		1,290		312
貸倒引当金	2,061		1,720		341
固定資産	93,251	67.1	96,333	65.1	3,082
有形固定資産	74,023	53.3	78,503	53.0	4,480
建物	22,240		22,859		619
構築物	3,664		3,818		154
機械及び装置	12,120		13,689		1,569
車両・運搬具	27		32		5
工具・器具・備品	509		459		50
土地	35,137		37,586		2,449
建設仮勘定	322		58		264
無形固定資産	875	0.6	929	0.6	54
借地権	422		422		-
その他	453		506		53
投資その他の資産	18,352	13.2	16,900	11.4	1,452
投資有価証券	14,528		10,821		3,707
関係会社株式	2,860		5,329		2,469
長期貸付金	96		6		90
その他	1,477		1,742		265
貸倒引当金	380		352		28
投資評価引当金	230		646		416
資産合計	138,980	100.0	148,090	100.0	9,110
(負債の部)		%		%	
流動負債	47,138	33.9	61,495	41.5	14,357
支払手形	6,062		4,439		1,623
買掛金	11,085		8,931		2,154
短期借入金	7,600		11,727		4,127
一年以内に償還予定の転換社債	-		18,018		18,018
未払金	9,217		7,488		1,729
未払法人税等	3,659		2,586		1,073
未払消費税等	445		766		321
未払費用	3,281		2,251		1,030
預り金	2,454		2,190		264
賞与引当金	1,985		1,524		461
その他	1,344		1,571		227
固定負債	35,549	25.6	34,875	23.6	674
長期借入金	9,741		10,414		673
繰延税金負債	3,506		3,219		287
退職給付引当金	10,565		-		10,565
退職給与引当金	-		9,089		9,089
役員退職慰労金引当金	353		359		6
受入敷金・保証金	11,379		11,788		409
その他	3		5		2
負債合計	82,687	59.5	96,370	65.1	13,683
(資本の部)		%		%	
資本金	18,612	13.4	18,612	12.6	-
資本準備金	17,186	12.4	17,186	11.6	-
利益準備金	2,929	2.1	2,789	1.9	140
その他の剰余金	14,126	10.2	13,131	8.9	995
任意積立金	9,837		8,828		1,009
当期末処分利益	4,289		4,302		13
その他の有価証券評価差額金	3,437	2.5	-	-	3,437
資本合計	56,292	40.5	51,719	34.9	4,573
負債及び資本合計	138,980	100.0	148,090	100.0	9,110

比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増減
	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	金額	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	金額	
		%		%	
売上高	154,092	100.0	152,444	100.0	1,648
売上原価	73,888	48.0	74,404	48.8	516
売上総利益	80,203	52.0	78,039	51.2	2,164
販売費及び一般管理費	71,602	46.5	70,399	46.2	1,203
営業利益	8,601	5.6	7,640	5.0	961
営業外収益	1,009	0.7	1,596	1.0	587
受取利息	103		352		249
受取配当金	426		406		20
その他	480		837		357
営業外費用	1,133	0.7	1,738	1.1	605
支払利息	565		1,070		505
たな卸資産処分損	285		478		193
その他	283		188		95
経常利益	8,477	5.5	7,498	4.9	979
特別利益	6,678	4.3	19,690	12.9	13,012
固定資産売却益	375		6		369
子会社株式売却益	4,294		-		4,294
退職給付信託設定益	2,007		-		2,007
信託受益権売却益	-		19,678		19,678
その他	-		5		5
特別損失	10,198	6.6	23,223	15.2	13,025
固定資産除売却損	2,789		337		2,452
退職給付引当金繰入額	3,769		-		3,769
退職給与引当金繰入額	-		3,254		3,254
子会社整理損	3,591		18,872		15,281
その他	47		759		712
税引前当期純利益	4,957	3.2	3,965	2.6	992
法人税、住民税及び事業税	5,345	3.5	3,201	2.1	2,144
法人税等調整額	2,879	1.9	1,033	0.7	1,846
当期純利益	2,490	1.6	1,796	1.2	694
前期繰越利益	1,798		756		2,554
合併による未処分利益受入額	-		257		257
過年度税効果調整額	-		2,252		2,252
税効果会計適用に伴う	-		5,257		5,257
固定資産圧縮積立金取崩高	-		-		-
当期未処分利益	4,289		4,302		13

部門別売上高

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増減	前年同期比
	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	金額	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	金額		
売上高	154,092		152,444		1,648	101.1%
内訳 菓子	91,140		90,100		1,040	101.2%
食品	32,210		32,622		412	98.7%
冷菓	18,844		19,145		301	98.4%
その他	11,896		10,576		1,320	112.5%

比較利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	前 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	増減
当期末処分利益		4,289	4,302	13
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮記帳積立金取崩額		295	292	3
合 計		4,584	4,594	10
これを次のとおり処分いたします。				
利益処分類				
利益準備金		150	140	10
株主配当金		1,354 (1株につき5円)	1,354 (1株につき普通配当3円、 創業100周年記念配当2円)	0
取締役賞与金		65	-	65
固定資産圧縮記帳積立金		-	1,300	1,300
別途積立金		1,500	-	1,500
合 計		3,069	2,795	274
次期繰越利益		1,514	1,798	284

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |              |   |
|--------------|---|
| (1)満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）  |
| (2)子会社株式     | 移動平均法による原価法   |
| (3)その他有価証券   |   |
| 時価のあるもの      | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの      | 移動平均法による原価法   |

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| (1)製 品             | 売価還元法による原価法 |
| (2)商 品<br>（販売用不動産） | 個別法による原価法   |
| (3)原材料及び貯蔵品        | 移動平均法による原価法 |
| (4)仕 掛 品           | 先入先出法による原価法 |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15 年 ~ 50 年
構 築 物	10 年 ~ 40 年
機械及び装置	9 年 ~ 12 年

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。また、営業権については、5年による定額法を採用しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

- |               |  |
|---------------|--|
| (1)貸倒引当金      | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| (2)投資評価引当金    | 関係会社への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。  |
| (3)賞与引当金      | 従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額を計上しております。  |
| (4)退職給付引当金    | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異（18,715百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（適格退職年金制度及び退職一時金制度は13年、厚生年金基金制度は10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。 |
| (5)役員退職慰労金引当金 | 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。  |

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

### (3)ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追 加 情 報

### (退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が1,018百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は917百万円減少しております。なお、この他に退職給付信託の設定により、税引前当期純利益は1,761百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### (金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しておりますが、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券とし、それ以外は投資有価証券として表示しておりますが、有価証券及び投資有価証券に与える影響はありません。

### (外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

貸借対照表関係		当 期	前 期
1.	有形固定資産の減価償却累計額	95,921百万円	93,863百万円
2.	担保に供している資産		
	有形固定資産	7,416百万円	7,511百万円
	投資有価証券	1,472百万円	990百万円
	上記の担保資産に対する債務		
	短期借入金	268百万円	263百万円
	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	484百万円	705百万円
	長期借入金	962百万円	1,231百万円
3.	保証債務等		
	保証債務	890百万円	1,110百万円
	経営指導念書差入	4,331百万円	7,108百万円
	社債のデット・アサプション (債務履行引受契約)	7,000百万円	15,000百万円
	第11回無担保社債	3,000百万円	3,000百万円
	第13回無担保社債	-	8,000百万円
	2002年満期固定 利付ユーロ円社債	4,000百万円	4,000百万円
4.	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関が 休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
	受取手形	122百万円	
	支払手形	1,157百万円	

損益計算書関係		当 期	前 期
1.	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
	販売促進費	35,338百万円	34,636百万円
	広告宣伝費	7,666百万円	7,456百万円
	運賃	6,001百万円	5,951百万円
	貸倒引当金繰入額	1百万円	9百万円
	給料手当	6,971百万円	6,892百万円
	賞与引当金繰入額	1,202百万円	915百万円
	退職給付引当金繰入額	2,724百万円	-
	退職給与引当金繰入額	-	849百万円
	役員退職慰労金	39百万円	72百万円
	引当金繰入額		
	減価償却費	792百万円	939百万円
2.	研究開発費の金額		
	一般管理費に含まれる研究開発費	1,984百万円	1,452百万円
3.	固定資産売却益の内訳		
	土地	365百万円	6百万円
	その他	10百万円	0百万円
	合 計	375百万円	6百万円
4.	固定資産除売却損の内訳		
	除却損	542百万円	326百万円
	売却損	2,247百万円	10百万円
	合 計	2,789百万円	337百万円

## 5. 子会社整理損の内訳

株式評価損	1,874百万円	-
貸倒引当金繰入額	1,717百万円	-
貸倒損失	-	18,872百万円
合計	3,591百万円	18,872百万円

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期	前 期
取得価額相当額	機械及び装置	5,625百万円	7,442百万円
	その他	5,424百万円	7,283百万円
	合計	11,049百万円	14,725百万円
減価償却累計額相当額	機械及び装置	5,048百万円	6,576百万円
	その他	3,973百万円	5,809百万円
	合計	9,022百万円	12,385百万円
期末残高相当額	機械及び装置	576百万円	865百万円
	その他	1,450百万円	1,473百万円
	合計	2,027百万円	2,339百万円

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	789百万円	1,181百万円
1年超	1,347百万円	1,332百万円
合計	2,136百万円	2,513百万円

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,403百万円	2,435百万円
減価償却費相当額	1,247百万円	2,077百万円
支払利息相当額	91百万円	159百万円

### (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

## 有価証券関係

当期における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期	前 期
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未 払 費 用 ( 販 売 促 進 費 )	813百万円	748百万円
貸 倒 引 当 金	757百万円	621百万円
そ の 他	1,225百万円	629百万円
繰延税金資産合計	<u>2,797百万円</u>	<u>1,999百万円</u>
(2)固定負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,957百万円	1,744百万円
退職給付信託設定額	1,537百万円	-
子会社株式評価損	1,123百万円	-
そ の 他	1,274百万円	989百万円
小 計	5,893百万円	2,733百万円
評価性引当額	185百万円	-
繰延税金資産合計	<u>5,708百万円</u>	<u>2,733百万円</u>
繰延税金負債		
固 定 資 産		
圧縮記帳積立金	5,749百万円	5,952百万円
その他有価証券	2,368百万円	-
評価差額金		
そ の 他	1,096百万円	-
繰延税金負債合計	<u>9,215百万円</u>	<u>5,952百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>3,506百万円</u>	<u>3,219百万円</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法 定 実 効 税 率	40.8%	40.8%
( 調 整 )		
交際費等永久に損金算 入されない項目	4.3%	5.1%
評価性引当額	3.7%	-
合併減資差益金	-	7.7%
そ の 他	1.0%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.8%</u>	<u>54.7%</u>

## 役員 の 異 動

(平成13年6月28日付)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補 1名

・取締役

食品事業本部企画室長 広田 恭之 (現 理事・食品事業本部企画室長)

#### (2) 退任予定取締役 1名

・常務取締役

一井 治 (当社 嘱託・技監に就任予定)

#### (3) 役員の役職等の異動

株主総会終了後の取締役会において選任の予定

・常務取締役 人材開発部長 齋藤 正 (現 取締役 人材開発部長)